

日本共産党
江東区議団ニュース

発行 日本共産党江東区議団
江東区東陽4-11-28 江東区議会内
TEL 3647-3651
FAX 3640-5222
http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

即時原発ゼロ 消費税増税の実施中止

江東区議会第3回定例会(9月20日～10月19日)における活動をご報告します。

すがや俊一議員の本会議質問



すがや俊一議員

すがや議員は、民自公3党が密室談合で消費税増税を強行したことを批判し、2年後の消費税増税の中止に向け、区議団として奮闘することを表明。増税法は、富裕層の課税強化を削除し、消費税増税だけを押し付けること。増税による増収分は、大型開発と大企業減税に回すことが明記され、断じて認められないと主張しました。

また3党が強行した「社会保障制度改革推進法」は「社会保障解体宣言」だと批判。無駄の一掃と富裕層・大企業への適正課税、正規雇用促進・国民所得増の経済改革で、消費税に頼らない社会保障拡充は可能だと強調しました。

原発ゼロ、自然エネルギー普及を

首相官邸前での「原発なくせ」などの抗議行動が史上空前の規模であり、政府による国民への意見聴取でも「原発ゼロ」が9割に達していること。

尖閣諸島等の領有外交努力で解決を

尖閣諸島等の領有権問題では、尖閣諸島の日本領有は「歴史的にも国際法上も正当」であり、竹島の領有権も「歴史的根拠がある」と指摘。尖閣諸島問題での中国内の暴力行為を批判しつつ、日中・日韓両政府が冷静な外交努力で解決すべきと主張しました。

「新システム」中止 高齢者支援拡充を

民自公3党が強行した「子ども・子育て新システム」子ども・子育て新システムは、背景にある現代社会のゆがみや教育政策の誤りを正すべきとの見解を述べました。とりわけ、民主党政権の作った新法は障がい者の期待を裏切るものでした。菊池議員は障がい者の意見を基にした新法を政府に求めること、また、重度身障者リハビリテーション事業の継続と災害時の障がい者の避難や避難所についてきめ細かな検討を求めました。

防災対策は減災・予防対策を基本に

きくち幸江議員の本会議質問



きくち幸江議員

補助金支給対象の拡大と耐震工事への助成費用の引き上げ、災害協力隊など住民組織への支援強化を求めました。

障がい者の権利を保障する制度に

障がい者施策では、障がい者が生きるために必要な支援に制限を設けたり、自己負担をすることの転換が求められています。

競争教育の転換を

深刻な「いじめ」問題では、緊急措置としてスクールカウンセラーや養護教諭の増員を求めました。

本会議質問は区議会ホームページからも視聴いただけます。

「長時間」か「短時間」の保育認定や認可制度の大幅緩和で企業参入を進めるなど、保育の質や安全が保たれないとして中止。撤回を要求しました。また高齢者支援では、区議団による「区民アンケート」で高齢者の切実な声を紹介。医療・介護の保険料・利用料負担の軽減や「入院助成制度」の創設、がん検診の全面有料化中止などを求めました。

区政短信

困は、貧困と格差の広がりのもとで増加する生活保護費を削減しようとして

いる。区議会でも、自民区議が「保護費は抑制すべき」と質問。また民主区議の「地区ごとに受給者数を公表しろ」という地域差別を生みだす質問には、一斉にブーイングが起きた▼生活保護に対する差別視や罪悪感、窓口での対応などにより、今でも必要な人が生活保護を受けられない実態がある。保護抑制で、再び、餓死するなど悲惨な事態を繰り返してはならない▼「年金よりも保護費が多い」という声もある。しかし、保護基準は、受給者世帯だけでなく、最低賃金や保育料、各種減免制度などに連動しており、基準を引き下げれば、国民のくらし全体を悪化させる▼やるべきは、低すぎる年金の引き上げなど社会保障の充実や低賃金労働をなくすなど、所得水準の引き上げで、生活困窮世帯を生みださない対策だ。

